

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Sendai Bank

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示又は告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出してあります。なお、連結ベースについては、当期より算出してあります。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用してあります。

自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位：百万円、%)

項目	当期末
コア資本に係る基礎項目	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	46,668
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,274
うち、利益剰余金の額	13,425
うち、自己株式の額(△)	—
うち、社外流出予定額(△)	31
うち、上記以外に該当するものの額	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6
うち、為替換算調整勘定	—
うち、退職給付に係るものの額	6
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,965
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,965
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	480
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
コア資本に係る基礎項目の額	49,120
コア資本に係る調整項目	(イ)
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	236
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	236
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—
適格引当金不足額	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
退職給付に係る資産の額	214
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額	450
自己資本	
自己資本の額((イ)-(ロ))	48,669
リスク・アセット等	
信用リスク・アセットの額の合計額	560,146
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,666
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,666
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	22,713
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額	582,860
連結自己資本比率	(二)
連結自己資本比率((ハ)/(二))	8.35%

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項(連結)」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号により定められた様式に従って記載しております。なお、本表中、「当期末」とあるのは、「2020年3月末」を指します。

自己資本の構成に関する開示事項(単体)

(単位：百万円、%)

項目	当期末	前期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	46,691	46,061
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,274	33,274
うち、利益剰余金の額	13,449	12,937
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	31	150
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,965	1,275
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,965	1,275
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	480	603
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	49,136	47,939
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	236	284
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	236	284
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	230	151
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	466	435
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	48,670	47,503
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	560,195	514,340
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,666	2,680
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,666	2,680
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	22,713	23,519
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	582,909	537,859
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.34%	8.83%

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項(単体)」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第11号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当期末」とあるのは「2020年3月末」を、「前期末」とあるのは「2019年3月末」を指します。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Sendai Bank

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率の算出対象となる連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

2020年3月末の連結グループに属する連結子会社は1社であります。

会社の名称	主要な業務の内容
株式会社仙台銀キャピタル&コンサルティング	コンサルティング ベンチャーキャピタル業務

- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ございません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ございません。

- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ございません。

自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

【普通株式】

発行主体	当行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	2020年3月末 7,485百万円
単体自己資本比率	2019年3月末 7,485百万円 2020年3月末 7,485百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の概要	—
初回償還可能日及びその償還金額	—
償還特約の対象となる事由	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	—
元本の削減に係る特約の概要	—
配当等停止条項の有無	無
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

【強制転換条項付優先株式】

発行主体	当行
資本調達手段の種類	第1種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	2020年3月末 25,789百万円
単体自己資本比率	2019年3月末 25,789百万円 2020年3月末 25,789百万円
配当率又は利率	預金保険機構が当該事業年度において公表する優先配当率としての資金調達コスト
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の概要	2021年10月1日以降、取締役会が別に定める日が到来したときは、法令上可能な範囲で、第1種優先株式の全部又は一部を取得することができる旨の条項を定めております。
初回償還可能日及びその償還金額	
償還特約の対象となる事由	
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	(注) 1、2
元本の削減に係る特約の概要	—
配当等停止条項の有無	無
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

(注) 1. 第1種優先株主は、第1種優先株式の取得を請求することができる期間（以下「第1種取得請求期間」という。）（2013年4月1日～2036年9月30日）中、当行が第1種優先株式を取得すると引換えに、定められた算出方法により算出される数の当行の普通株式を交付することを請求することができる。

2. 当行は、第1種取得請求期間の末日までに当行に取得されていない第1種優先株式の全てを同期間の末日の翌日をもって取得し、これと引換えに、定められた算出方法により算出される数の当行の普通株式を第1種優先株主に交付する。

【非支配株主持分】

該当ございません。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、業務運営上のリスクのうち、「信用リスク」、「市場リスク」、「オペレーショナル・リスク」をそれぞれ評価し、総合的に把握したリスク量が、自己資本（適格旧資本調達手段のうち補完的項目に該当していたものを除く）の範囲内に収まるよう、リスク許容度を設定し、業務の健全性・適切性の維持に努める方針としております。

自己資本充実度の評価にあたっては、内部環境、外部環境及びリスク評価方法等に留意するとともに、定期的又は必要に応じて随時、取締役会等において検証し、例えば自己資本充実度が十分でない場合は、自己資本増強等の対応策を検討、実施する方針としております。

信用リスクに関する事項

**● リスク管理の方針及び手続の概要
(信用リスクとは)**

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少又は消失し、当行が損失を被るリスクをいいます。

(信用リスク管理の方針及び手続の概要)

当行では「信用リスク管理方針」を制定し、リスク管理態勢の整備・確立、信用格付、自己査定の実施により信用リスクを的確に把握・管理し、資産の健全性の確保を図っております。

信用格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、信用格付を利用しております。

自己査定は、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。自己査定の集計結果等は経営会議及び取締役会に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、融資部において業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築に取り組んでおり、モニタリング結果を定期的にリスク管理委員会に報告しております。

また、リスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオの構築を目指すとともに、信用格付、自己査定を通じて信用供与にかかるリスクを客観的かつ計量的に把握する「信用リスクの計量化」に取り組み、計測結果をリスク管理委員会へ報告しております。

(自己査定と償却・引当)

当行では、自己査定基準及び償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。

「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却又は個別貸倒引当金の計上を行っております。

● 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウェイトの判定は、原則として次の適格格付機関4社の格付を各エクスポージャーごとの参照する格付に使用しております。

使用する適格格付機関（原則）

エクスポージャーの種類	国内のエクスポージャー	国外のエクスポージャー
中央政府及び中央銀行（注1）	R&I、JCR	Moody's、S&P
中央政府及び中央銀行以外の公共部門（注2）	R&I、JCR	Moody's、S&P
金融機関	R&I、JCR	Moody's、S&P
事業法人その他	R&I、JCR	Moody's、S&P

(注) 1. これにかかわらず日本国政府及び日本銀行向けの円建てエクスポージャーはリスク・ウェイト0%といたします。
2. 我が国の地方公共団体等これにかかわらず個別にリスク・ウェイトを規定するものを除きます。

参照する格付

エクスポージャーの種類	参照する格付
中央政府及び中央銀行（注1）	中央政府に付与された格付
中央政府及び中央銀行以外の公共部門（注2）	所在国の中央政府に付与された格付
金融機関	設立された国の中央政府に付与された格付
事業法人その他	各法人等に個別に付与された格付

(注) 1. これにかかわらず日本国政府及び日本銀行向けの円建てエクスポージャーはリスク・ウェイト0%といたします。
2. 我が国の地方公共団体等これにかかわらず個別にリスク・ウェイトを規定するものを除きます。

● 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

内部格付手法は採用しておりません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(信用リスク削減手法とは)

当行では、信用リスク・アセットの額の算出において、告示第80条の規定に基づき信用リスク削減手法を適用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、適格金融資産担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。なお、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法を適用する手法として、当行では簡便手法を用いております。

(方針及び手続)

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効に認められる適格金融資産担保については、当行が定める「融資担保基準」及び「貸出金関連信用リスク・アセット算出細則」にて、評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。

また、保証については我が国の地方公共団体の保証が主体となっており、信用度の評価については、全て政府保証と同様と判定しております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保預金（総合口座を含む）として差入れられていない定期性預金を対象としております。

なお、クレジット・デリバティブについては、現時点において自己資本比率計算上の信用リスク削減としては勘案しておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、派生商品取引として、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引がございます。派生商品取引の取引相手の信用リスクに関しては、原則として債権と同様の方法により管理しております。

なお、当行では派生商品に係る担保による保全本は行っておりません。また、一部の派生商品取引では、当行の信用力の低下により追加的な担保の提供が求められることがあります。当行は担保として提供可能な資産を十分に保有しております。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続の概要 (オペレーショナル・リスク管理体制)

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクの総合的な管理を経営の重要事項と位置付け、当行の業務の規模・特性・体力等を考慮しつつ、また、オペレーショナル・リスクがあらゆる場所で顕在化する可能性があるという特性を認識し、オペレーショナル・リスクの総合的な管理態勢の整備に取り組んでおります。

オペレーショナル・リスクの管理については、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理方針」を制定し、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「法務リスク」、「風評リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」の6つに区分したうえで、各リスクの主管部署を定め、業務全般にわたる管理体制や各種規程の整備に取り組んでおります。また、リスク統括部リスク管理室が総合的な管理部署としてオペレーショナル・リスク全体を一元管理し、総合的なオペレーショナル・リスクを把握したうえで、改善へ向けた施策等を行い、オペレーショナル・リスクの極小化を目指しております。

リスク区分	定義
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、又は事故・不正を起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。
システムリスク	コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより、損失を被るリスクをいいます。
法務リスク	法令等や各種取引上の契約等において、遵守違反や契約違反、その他それに伴う罰則適用や損害賠償等により、損失を被るリスクをいいます。
風評リスク	災害・事故・経営不振等についての不適切あるいは、虚偽の報道・情報が流通し評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず不測の損失を被るリスクをいいます。
人的リスク	役職員等の健康又は職場の安全環境、人事運営上の不公平・不公正、差別的行為（セクシャルハラスメント等）等により、損失を被るリスクをいいます。
有形資産リスク	災害や資産管理の瑕疵等の結果、不動産・動産、備品等の資産の毀損や執務環境等の質の低下等により、損失を被るリスクをいいます。

● オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出については、告示に定める「基礎的手法」を採用しております。

● 先進的計測手法を使用する場合における事項 該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、投資有価証券について「有価証券運用方針」を半期ごとに作成し、投資の基本施策、運用方針及びリスク管理について、リスク管理小委員会の協議を経て経営会議で決議しております。また、株式等については、ポジション枠及び期中損失限度額を設定しており、設定限度枠を超えないようコントロールするとともに、常時監視し、状況を毎月リスク管理委員会に報告しております。

当行では、リスク計測態勢の構築を検討し、リスク計量の精度向上と態勢整備に努めております。

株式等の評価については、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により評価しております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。

金利リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、資産・負債の金利水準や更改期間が異なるなかで、市場金利が変動することによって損失を被るリスクのことで、当行では市場リスクの一つとして適切な管理態勢を構築しております。

金利リスクの管理対象は全ての金利感応資産・負債（オフ・バランスを含む）とし、預貸金取引は月次、その他の市場性取引は日次でリスク量を計測しております。これらの金利リスク計測については、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベーク・ポイント・バリュー）といったリスク指標のほか、銀行勘定の金利リスクとして Δ EVE（金利変動に伴う経済価値の変化量）、 Δ NII（金利変動に伴う金利収入の変化量）を月次で計測しております。

金利リスクを含む市場リスクを適切にコントロールするため、リスク資本配賦運営によるリスク許容限度枠や、期中損失限度額、ポジション枠等の管理枠を定めております。

金利リスクを削減する際は、有価証券の購入・売却のほか、金利スワップ等のヘッジ取引を活用しており、ヘッジ会計を適用する場合もあります。

● 金利リスクの算定手法の概要

(1)銀行勘定の金利リスク（IRRBB：Interest Rate Risk in the Banking Book）

当行は、コア預金モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、金利改定の満期は平均3.581年、最長10年となっております。コア預金モデルは、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金と推計し、満期を割り当てております。具体的には、普通預金など満期のない流動性預金について、預金種別や残高階層別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高を保守的に推計することで、実質的な満期を計測しております。計測結果については、バックテスト等による検証を行っております。

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、過去の実績データの蓄積が十分ではないため、保守的な前提として金融庁が定める設定値を反映させて考慮しております。

複数通貨の取扱いについては、主要な通貨を計測対象としているほか、通貨間の金利の相関を考慮しない保守的な方法により合算しております。

クレジットスプレッド等のスプレッドに関しては、割引金利に含めておりません。

Δ EVEは、コア預金モデルのパラメータ値の見直しなどにより重大な影響を受ける可能性があります。 Δ NIIは、リスクフリーレートに対する指標金利の追随率の見直しなどにより重大な影響を受ける可能性があります。

ファンド等の金利リスクについては、重要性に応じ簡便的な方法等により適切に計測し、保守的な方法により合算しております。

現状、 Δ EVEは自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題のない水準と認識しております。

(2)内部管理上使用している金利リスク

当行は内部管理において、 Δ EVEや Δ NII以外にもVaR、BPVなどを用いて金利リスクを計測しております。

VaRについては、預貸金、債券等の業務別に、信頼区間99%、観測期間1年のコリレーション法（分散共分散法）により計測しております。VaRとは、将来のある一定期間（保有期間）のうちに、ある一定の確率（信頼区間）の範囲内で、金融資産・負債が被る可能性のある最大損失額を統計的

手法により推計したものであり、保有期間は、商品の手仕舞い期間などを考慮した適切な期間としております。

BPVは、金利1bp（0.01%）の変化により、保有資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを計測する手法であり、預貸金、債券等の業務別に計測しております。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Sendai Bank

定量的な開示事項

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（単体）

（単位：百万円）

項目	2019年3月期		2020年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
〔資産（オン・バランス）項目〕				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	514	20	3,068	122
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	452	18	170	6
我が国の政府関係機関向け	1,740	69	1,555	62
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,739	229	6,797	271
法人等向け	152,198	6,087	162,334	6,493
中小企業等向け及び個人向け	147,125	5,885	160,775	6,431
抵当権付住宅ローン	26,902	1,076	27,881	1,115
不動産取得等事業向け	141,308	5,652	164,135	6,565
三月以上延滞等	362	14	469	18
取立未済手形	—	—	7	0
信用保証協会等による保証付	2,954	118	3,021	120
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	9	0	6	0
出資等	13,061	522	7,810	312
（うち出資等のエクスポージャー）	13,061	522	7,810	312
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	18,665	746	18,788	751
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	18,665	746	18,788	751
証券化	—	—	—	—
（うち S T C 要件適用分）	—	—	—	—
（うち非 S T C 要件適用分）	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マニフェット方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,680	107	2,666	106
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	513,713	20,548	559,491	22,379
〔オフ・バランス取引等項目〕				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	57	2	72	2
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	36	1	101	4
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	69	2	75	3
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	356	14	331	13
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入・先渡預金・部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付・現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	20	0	61	2
派生商品取引	17	0	13	0
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目 計	557	22	656	26
〔CVAリスク相当額〕（簡便的リスク測定方式）	26	1	19	0
〔中央清算機関関連エクスポージャー〕	42	1	28	1
合計	514,340	20,573	560,195	22,407

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2019年3月期	2020年3月期
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	20,573	22,407
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	940	908
合計	21,514	23,316

信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

（単位：百万円）

項目	2020年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額
[資産(オン・バランス)項目]		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	3,068	122
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	170	6
我が国の政府関係機関向け	1,555	62
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	6,797	271
法人等向け	162,334	6,493
中小企業等向け及び個人向け	160,775	6,431
抵当権付住宅ローン	27,881	1,115
不動産取得等事業向け	164,135	6,565
三月以上延滞等	469	18
取立未済手形	7	0
信用保証協会等による保証付	3,021	120
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	6	0
出資等	7,760	310
（うち出資等のエクスポージャー）	7,760	310
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	18,788	751
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に 係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に 係るその他外部T L A C関連調達手段のうち、その他外部T L A C関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	18,788	751
証券化	—	—
（うちS T C要件適用分）	—	—
（うち非S T C要件適用分）	—	—
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ロック・スルー方式)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドレート方式)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式1250%)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,666	106
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産(オン・バランス)計	559,441	22,377
[オフ・バランス取引等項目]		
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	72	2
短期の貿易関連偶発債務	—	—
特定の取引に係る偶発債務	101	4
N I F又はR U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	75	3
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	331	13
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	61	2
派生商品取引	13	0
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス取引等項目 計	656	26
[C V Aリスク相当額](簡便的リスク測定方式)	19	0
[中央清算機関関連エクスポージャー]	28	1
合 計	560,146	22,405

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2020年3月期
	所要自己資本の額
信用リスク(標準的手法)	22,405
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	908
合 計	23,314

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）
 〈単位〉 (単位：百万円)

	2019年3月期					2020年3月期				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高					信用リスク・エクスポージャー期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国内計	1,139,764	828,847	280,628	87	488	1,182,025	895,462	259,035	66	590
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,139,764	828,847	280,628	87	488	1,182,025	895,462	259,035	66	590
製造業	53,596	41,827	11,692	—	3	49,470	40,212	9,225	—	17
農業、林業	4,955	4,942	—	—	11	5,331	5,299	—	—	30
漁業	722	721	—	—	—	741	740	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	356	356	—	—	—	390	390	—	—	—
建設業	73,278	71,241	1,961	—	58	68,345	66,538	1,711	—	83
電気・ガス・熱供給・水道業	4,353	3,138	1,211	—	—	4,571	3,669	901	—	—
情報通信業	7,608	4,769	2,821	—	—	9,528	4,958	4,545	—	—
運輸業、郵便業	35,435	22,468	12,926	—	10	21,242	20,675	559	—	0
卸売業、小売業	60,334	54,083	6,130	—	73	56,513	52,460	3,901	—	109
金融業、保険業	170,834	113,762	55,491	87	—	172,559	157,913	14,033	66	—
不動産業、物品賃貸業	169,099	157,281	11,655	—	40	183,594	177,409	6,058	—	40
各種サービス業	71,276	69,100	2,014	—	127	76,514	73,484	2,910	—	83
国・地方公共団体	208,381	78,363	129,486	—	—	101,214	61,679	39,243	—	—
その他	279,531	206,789	45,234	—	162	432,006	230,028	175,944	—	225
業種別合計	1,139,764	828,847	280,628	87	488	1,182,025	895,462	259,035	66	590
1年以下	248,791	181,373	64,185	—	111	243,547	226,949	14,578	—	205
1年超3年以下	176,368	67,526	108,753	10	56	100,742	67,951	32,676	—	97
3年超5年以下	161,410	79,843	81,432	—	124	93,007	65,987	26,935	—	76
5年超7年以下	56,636	47,589	9,012	—	11	61,955	49,217	12,713	—	9
7年超10年以下	68,064	61,532	6,516	—	15	160,056	53,774	106,266	—	8
10年超	354,205	353,387	610	77	130	458,166	397,838	60,097	66	165
期間の定めのないもの	74,287	37,594	10,116	—	39	64,548	33,743	5,768	—	28
残存期間別合計	1,139,764	828,847	280,628	87	488	1,182,025	895,462	259,035	66	590

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2020年3月期				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高				
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー	
国内計	1,181,961	895,462	258,985	66	590
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	1,181,961	895,462	258,985	66	590
製造業	49,470	40,212	9,225	—	17
農業、林業	5,331	5,299	—	—	30
漁業	741	740	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	390	390	—	—	—
建設業	68,345	66,538	1,711	—	83
電気・ガス・熱供給・水道業	4,571	3,669	901	—	—
情報通信業	9,528	4,958	4,545	—	—
運輸業、郵便業	21,242	20,675	559	—	0
卸売業、小売業	56,513	52,460	3,901	—	109
金融業、保険業	172,559	157,913	14,033	66	—
不動産業、物品賃貸業	183,594	177,409	6,058	—	40
各種サービス業	76,464	73,484	2,860	—	83
国・地方公共団体	101,214	61,679	39,243	—	—
その他	431,992	230,028	175,944	—	225
業種別合計	1,181,961	895,462	258,985	66	590
1年以下	243,547	226,949	14,578	—	205
1年超3年以下	100,742	67,951	32,676	—	97
3年超5年以下	93,008	65,987	26,935	—	76
5年超7年以下	61,955	49,217	12,713	—	9
7年超10年以下	160,056	53,774	106,266	—	8
10年超	458,166	397,838	60,097	66	165
期間の定めのないもの	64,483	33,743	5,718	—	28
残存期間別合計	1,181,961	895,462	258,985	66	590

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単体)

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,120	154	1,275	1,275	689	1,965
個別貸倒引当金	4,200	237	4,438	4,438	△ 890	3,547
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,321	392	5,713	5,713	△ 200	5,512

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

(連結)

(単位：百万円)

	2020年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,275	689	1,965
個別貸倒引当金	4,438	△ 890	3,547
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	5,713	△ 200	5,512

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,200	237	4,438	4,438	△ 890	3,547
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,200	237	4,438	4,438	△ 890	3,547
製造業	1,045	56	1,102	1,102	2	1,104
農業、林業	32	△ 28	4	4	14	19
漁業	80	△ 0	80	80	△ 75	4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	45	45	45	△ 7	37
建設業	65	520	585	585	34	620
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	51	66	118	118	△ 2	115
運輸業、郵便業	249	△ 122	126	126	△ 4	121
卸売業、小売業	359	163	522	522	△ 186	335
金融業、保険業	0	1	1	1	△ 1	0
不動産業、物品賃貸業	283	188	472	472	△ 143	328
各種サービス業	1,536	△ 404	1,132	1,132	△ 471	661
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	494	△ 249	245	245	△ 46	198
業種別合計	4,200	237	4,438	4,438	△ 890	3,547

(連結)

(単位：百万円)

	2020年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,438	△ 890	3,547
国外計	—	—	—
地域別合計	4,438	△ 890	3,547
製造業	1,102	2	1,104
農業、林業	4	14	19
漁業	80	△ 75	4
鉱業、採石業、砂利採取業	45	△ 7	37
建設業	585	34	620
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	118	△ 2	115
運輸業、郵便業	126	△ 4	121
卸売業、小売業	522	△ 186	335
金融業、保険業	1	△ 1	0
不動産業、物品賃貸業	472	△ 143	328
各種サービス業	1,132	△ 471	661
国・地方公共団体	—	—	—
その他	245	△ 46	198
業種別合計	4,438	△ 890	3,547

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
製 造 業	—	—	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	5	—	5
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	4	45	—	45
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	52	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他の	0	—	—	—
業 種 別 合 計	56	50	—	50

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単体〉

(単位:百万円)

	2019年3月期		2020年3月期	
	エクスポージャーの額			
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	173,388	172,761	246,980	131,469
10%	59,909	36,638	11,824	36,136
20%	60,044	280	73,356	152
35%	—	76,573	—	79,439
50%	61,317	2	62,936	24
75%	—	190,614	—	210,085
100%	14,909	279,858	11,887	308,988
150%	—	167	399	257
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	369,569	756,897	407,385	766,553

(注)「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

〈連結〉

(単位:百万円)

	2020年3月期	
	エクスポージャーの額	
	格付あり	格付なし
0%	246,980	131,470
10%	11,824	36,136
20%	73,356	152
35%	—	79,439
50%	62,936	24
75%	—	210,085
100%	11,887	308,939
150%	399	257
250%	—	—
1250%	—	—
合 計	407,385	766,504

(注)「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	11,861	9,786
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	54,630	8,958

(注) 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー (2019年3月期：7,933百万円、2020年3月期：6,166百万円) を含んでおります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る。) の合計額

該当ございません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	87		66	66
派生商品取引	87		66	66
外国為替関連取引	—		—	—
金利関連取引	87		66	66
株式関連取引	—		—	—
その他取引	—		—	—
クレジット・デリバティブ	—		—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	87		66	66
派生商品取引	87		66	66
外国為替関連取引	—		—	—
金利関連取引	87		66	66
株式関連取引	—		—	—
その他取引	—		—	—
クレジット・デリバティブ	—		—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

銀行及び連結グループが投資家である証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
投資家として保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額
該当ございません。
- (2) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
投資家として保有する証券化及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ございません。
- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。
- 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
該当ございません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

○出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2019年3月期				2020年3月期			
	単体		連結		単体		連結	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	3,091				708		708	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	242				277		227	
合計	3,333	3,333			985	985	935	935

○子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
子会社株式	—	50
関連会社株式	—	—
合計	—	50

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	775		335	335
償却額	—		11	11

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	854		△39	△39

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
該当ございません。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE				△NII			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
1	上方平行シフト	0		0		231			
2	下方平行シフト	5,616		1,692		8			
3	スティープ化	0		0					
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	5,616		1,692		231			
		ホ				ヘ			
		当期末				前期末			
8	自己資本の額	48,670				47,503			

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示 別紙様式第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。
なお、本表中「当期末」とあるのは「2020年3月末」を、「前期末」とあるのは「2019年3月末」を指します。